

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 安藤 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 安藤 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高（千円）	10,746,134	11,941,011	15,160,226
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△290,453	21,106	△8,792
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△498,072	△120,804	△202,239
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△487,748	△120,476	△192,011
純資産額（千円）	3,246,620	3,405,275	3,542,358
総資産額（千円）	14,302,842	15,147,527	15,025,107
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△35.58	△8.63	△14.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	22.3	22.3	23.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△38.79	△39.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループを取り巻く外部環境は、日銀の金融政策などの政策効果が徐々に実体経済、企業業績などに波及しており、日本経済は全般的に緩やかな回復基調になりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費税の増税による個人消費への影響、さらには中国の景気減速や新興国の成長鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、将来の成長に向けたさまざまな施策を昨年から計画・実行し、事業基盤の安定、拡大に取り組んできております。主力の施設機器事業におきましては、大学や民間企業の研究施設への大型物件の受注が増加し好調に推移しました。機械装置事業におきましても、主要市場である医薬や半導体関連への売上が低迷したものの堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は11,941百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は79百万円（前年同期は、223百万円の営業損失）、経常利益は21百万円（前年同期は、290百万円の経常損失）、繰延税金負債の取り崩し等による法人税等調整額216百万円を計上し、四半期純損失は120百万円（前年同期は、498百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 施設機器

当社グループの主力事業であります施設機器におきましては、研究開発関連予算の増加や民間市場、特に医薬・食品・化学業界を中心としたソリューション営業の展開、さらにはメンテナンス体制の拡充を背景に、実験台やドラフト関連の主力商品やサービスの売上及び受注は順調に推移しています。主要顧客であります大学や官公庁からの引合い件数も活発であり前年を大きく上回る実績となりました。また、厳しい受注環境は続いておりますが、昨年度より取り組んでいます積極的な原価低減により売上総利益率も高水準を維持、さらに改善できております。その結果、売上高は7,941百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は360百万円（前年同期比532.9%増）となりました。

② 機械装置

機械装置におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げて新商品開発やコスト競争力の強化、グループ内連携の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから厳しい受注競争が継続する状況となりました。特に、粉体機械部門では、医薬品メーカー向けの売上が低迷したものの新製品開発や改良商品が功を奏し全体では売上を増加することができました。また、受託加工・プロセス開発分野では、昨年ラインを増設したことにより原価率が改善し収益の底上げを図れました。

この結果、売上高は3,999百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は118百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から122百万円増加して15,147百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から702百万円増加し8,411百万円、固定資産は前連結会計年度末から579百万円減少して6,717百万円、繰延資産は17百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が594百万円、棚卸資産が340百万円増加し、受取手形及び売掛金が329百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が518百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から259百万円増加して11,742百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から273百万円増加して6,926百万円、固定負債は前連結会計年度末から13百万円減少して4,816百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が606百万円、未払法人税等が255百万円増加し、短期借入金が612百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債及び長期借入金が211百万円増加し、繰延税金負債が267百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、125百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

① 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完成年月
不二パウダル(株) 本社及び工場	大阪府 東大阪市	機械装置	機械装置生産 研究開発 その他設備	1,535,569	平成25年11月

② 当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
不二パウダル(株)	野江 (大阪市城東区)	施設機器 機械装置	研究開発 施設設備 その他設備	119,287	平成25年12月
不二パウダル(株)	本社 (大阪市城東区)	機械装置	研究開発 その他設備	57,379	平成26年1月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	14,197,438	—	1,387,182	—	1,113,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,951,000	13,951	—
単元未満株式	普通株式 45,438	—	—
発行済株式総数	14,197,438	—	—
総株主の議決権	—	13,951	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目6番10号	201,000	—	201,000	1.42
計	—	201,000	—	201,000	1.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,657	2,977,182
受取手形及び売掛金	3,892,669	3,399,880
電子記録債権	—	163,304
商品及び製品	604,141	763,782
仕掛品	153,713	224,509
原材料及び貯蔵品	378,412	488,118
その他	307,152	400,466
貸倒引当金	△9,275	△5,365
流動資産合計	7,709,471	8,411,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	681,773	1,674,718
機械装置及び運搬具（純額）	147,664	138,337
土地	3,159,995	2,663,827
その他（純額）	1,417,340	411,761
有形固定資産合計	5,406,773	4,888,645
無形固定資産		
のれん	288,820	262,030
その他	633,221	583,695
無形固定資産合計	922,041	845,726
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	92,989
その他	886,582	891,007
貸倒引当金	△320	△438
投資その他の資産合計	968,199	983,558
固定資産合計	7,297,015	6,717,930
繰延資産	18,620	17,717
資産合計	15,025,107	15,147,527

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年9月30日)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,659	2,372,696
電子記録債務	—	1,058,232
短期借入金	2,542,653	1,929,694
1年内償還予定の社債	128,400	177,700
未払法人税等	36,831	292,256
賞与引当金	139,710	157,992
製品保証引当金	23,580	22,942
移転損失引当金	178,996	—
資産除去債務	—	26,288
その他	778,001	888,312
流動負債合計	6,652,832	6,926,115
固定負債		
社債	668,000	705,850
長期借入金	2,055,860	2,229,273
退職給付引当金	883,205	883,336
役員退職慰労引当金	144,996	155,884
資産除去債務	32,715	31,213
その他	1,045,139	810,577
固定負債合計	4,829,916	4,816,135
負債合計	11,482,749	11,742,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,030,076	909,271
自己株式	△60,101	△60,550
株主資本合計	3,474,043	3,352,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,189	22,731
その他の包括利益累計額合計	18,189	22,731
少数株主持分	50,125	29,754
純資産合計	3,542,358	3,405,275
負債純資産合計	15,025,107	15,147,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,746,134	11,941,011
売上原価	7,139,727	7,755,314
売上総利益	3,606,406	4,185,697
販売費及び一般管理費	3,830,001	4,105,930
営業利益又は営業損失(△)	△223,594	79,766
営業外収益		
受取利息	505	629
保険事務手数料	3,449	4,123
助成金収入	100	1,350
貸倒引当金戻入額	2,953	3,502
その他	19,913	21,095
営業外収益合計	26,922	30,700
営業外費用		
支払利息	55,614	59,588
手形売却損	11,849	12,707
持分法による投資損失	383	—
その他	25,932	17,063
営業外費用合計	93,780	89,359
経常利益又は経常損失(△)	△290,453	21,106
特別利益		
固定資産売却益	783	52
負ののれん発生益	—	14,157
受取補償金	14,960	—
特別利益合計	15,743	14,209
特別損失		
固定資産除却損	—	1,748
固定資産売却損	—	833
移転関連費用	—	65,388
移転損失引当金繰入額	178,996	—
特別損失合計	178,996	67,971
税金等調整前四半期純損失(△)	△453,705	△32,655
法人税、住民税及び事業税	42,355	309,336
法人税等調整額	9,470	△216,946
法人税等合計	51,825	92,389
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△505,531	△125,044
少数株主損失(△)	△7,458	△4,240
四半期純損失(△)	△498,072	△120,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△505,531	△125,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,204	4,568
持分法適用会社に対する持分相当額	578	—
その他の包括利益合計	17,782	4,568
四半期包括利益	△487,748	△120,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△480,371	△116,262
少数株主に係る四半期包括利益	△7,377	△4,213

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	774,856千円	1,541,768千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	187,254千円	281,014千円
のれんの償却額	27,962	26,789

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,911,964	3,834,169	10,746,134	—	10,746,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,911,964	3,834,169	10,746,134	—	10,746,134
セグメント利益又は セグメント損失(△)	57,039	92,541	149,580	△373,175	△223,594

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △373,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,941,549	3,999,461	11,941,011	—	11,941,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,941,549	3,999,461	11,941,011	—	11,941,011
セグメント利益	360,983	118,698	479,682	△399,915	79,766

(注) 1. セグメント利益の調整額 △399,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い報告セグメントを従来の「科学研究施設」から「施設機器」に、「粉体機械等」から「機械装置」に名称を変更し、「科学研究施設」に含まれていたシステム機器事業を「機械装置」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である(株)昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益14,157千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△35円58銭	△8円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△498,072	△120,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△498,072	△120,804
普通株式の期中平均株式数(株)	13,998,102	13,995,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社ダルトン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。